

事業番号 0140

(事業名) 地域活性化・効果実感臨時交付金に必要な経費  
(担当部局) 地方創生推進室

－公開プロセスでの評価結果－

<評価結果> 事業全体の抜本的な改善

<取りまとめコメント>

補正予算という制約はあったものの、地方公共団体で優先順位の高い、経済効果の高い事業に活用されるためにも、効果測定のための適切な指標を考えるべき。

<外部有識者の評価>

イ 廃止	一名
ロ 事業全体の抜本的な改善	3名
ハ 事業内容の一部改善	2名
ニ 現状通り	1名

<外部有識者のコメント>

- ・各自治体が本当に重要だと考えているものの前倒しになっていたのか良く分からない。
- ・優先順位の高いものに使われたのか、使えるものに使ったのかが不明。
- ・補正予算で追加公共事業を実施する場合に無駄のない効果的な公共事業が実施できるようにするための新たな制度設計を考えて頂きたい。
- ・経済対策として実施することはやむをえないが、補正予算といえども効果検証は重要である。
- ・実際に本補助金を活用した市町村にヒアリングした結果によると、時間的猶予がなく、使途もハード事業に限られていたため、年度末の道路補修工事しか該当するものがなかったと聞いた。即効性の確保を優先するあまり、市町村に本当に望まれる補助になっていない。市町村の将来にとって効果が上がるものへ選択と集中で配分すべきである。
- ・補正予算という制約はあるものの、せっかく交付した予算を有効に支出されなかった部分、課題が残る部分があったことは、予算執行に至る手続きに改善が必須と思われる。

- ・ 870億円と金額は大きい「地域創生」という全体施策における位置づけを明確にすべきである。
- ・ 評価や事業のあり方については反省すべき点があるという事なので、そうした点についてはよく総括して頂きたい。
- ・ 「効果」をどのようにみていくのかは依然として課題である。
- ・ 事業の開始前に評価の枠組みを検討して頂きたい。
- ・ 財政力の弱い自治体にとって必要。
- ・ 評価の「視点」をよく考えるべき。
- ・ 対象事業の経済効果指標（効果／地域経済規模）の高いものを優先して採択すべき。
- ・ 経済効果の持続性を重視すべき。
- ・ 理論値になってしまうが、執行事業の経済波及効果総計を成果指標として活用できないか。